

むつ小川原燃興産株式会社

代表者名：代表取締役社長 戸沼 康弘
業種：サービス業（原子燃料サイクル事業の各種サポート）
所在地：上北郡六ヶ所村
労働者数：207名（男性128名、女性79名）



1 企業概要

原子燃料サイクル事業の安定的な進展と地域振興に寄与することを目的として設立され、原子燃料サイクル施設及びその付帯設備の運転・保守管理業務、寮・食堂等の運営管理業務及び物品等の調達・納入業務を主な業務として行っております。継続して安全の最優先、品質向上を第一に考え、原子燃料サイクル事業の進展と地域の発展に貢献しております。

2 子育て支援に力を入れたきっかけと効果

当社は育児休業や育児を目的とした休暇を取得しやすい職場環境を目指し、休暇制度の拡充や利用促進などを積極的に行っています。くるみん認定を取得することで、社員のほか未来を担う学生の方など、育児や子育てに力を入れている企業であることを社内外にもっとPRしたい、と思ったのがきっかけです。

3 計画に掲げた目標

（計画期間 令和3年4月1日～令和7年3月31日）

- ① 育児休業を取得しやすく職場復帰しやすい環境を整備し、育児休業取得の向上を図る。
- ② 男性の育児を目的とした休暇制度を策定し、取得を促進するための措置を実施する。
- ③ 年次有給休暇の取得の促進のための措置を実施し、取得率の向上を図る。

4 主な取組内容・取組効果

主な取組内容

- ① 全社員へ育児休業制度を周知し、対象労働者には個別に制度の説明を行う等、職場環境を整備した。
- ② 男性社員の育児目的休暇（配偶者出産休暇）制度を制定して周知し、取得を促進した。
- ③ 年次有給休暇の取得推奨日を設定して全社員へ周知し、取得しやすい職場環境を整備した。

（注）周知手法は、社内イントラネット。

取組における工夫点

- ① 社員の子育てを積極的にサポートする旨や相談窓口を定期的に周知し、育児休業等を申しやすい職場環境整備に取り組んだ結果、計画期間内の出産者全員が育児休業を取得し、取得率100%を達成した。
- ② 男性社員の育児休業取得率が低く、子育てサポートに向けた職場環境整備が必要と考え、男性社員の育児目的休暇（配偶者出産休暇）の日数等制度拡充を目標に掲げた。当該休暇は有給扱いとし、より一層の取得拡大を目指し、職場環境整備に取り組み中である。
- ③ 年度ごとに年次有給休暇の取得推奨日を設けて周知・啓発し、各管理職に対し業務上の配慮を求める等、取得促進に向けたサポート体制を整えた。その結果、当該休暇の平均取得日数（計画終了事業年度）が15.1日となり、計画期間前事業年度の12日と比較して、3.1日アップした。

育児休業等の取得状況（計画期間内）

- ・（女性）育児休業取得率 100%（計画期間内に出産した女性労働者3名のうち3名取得）
- ・（男性）子の看護休暇を取得した男性労働者 14名

【子の看護休暇を取得した男性労働者の声】

子の看護休暇は半日又は時間単位で取得できることと、有給扱いであることもあり、共働きの私としてはとても助かり取得しやすい制度です。また、当社は子の看護休暇はもちろんのこと、休暇がとて取得しやすい環境であることも良いと感じています。

5 企業代表からのメッセージ

「育児という家庭での責任を果たしながら働きたい」という意欲ある従業員がその能力を十分に発揮できるように、我が社は雇用環境の整備を行い、より一層仕事と育児の両立支援に取り組んで、働きがいのある職場環境づくりを推進していきます。